

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第35期（自 平成18年1月1日至 平成18年12月31日）
【会社名】	エイボン・プロダクツ株式会社
【英訳名】	Avon Products Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 テレンス・ムアヘッド
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5353)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 アリフ・イクバル
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5353)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 アリフ・イクバル
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回示	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	33,582,398	34,796,506	33,366,356	30,656,628	25,886,069
経常利益又は経常損失 (千円)	2,803,048	3,641,495	3,474,558	2,223,392	61,619
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,309,813	2,048,254	1,804,486	1,266,858	898,029
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,114,700	3,114,700	3,114,700	3,114,700	3,114,700
発行済株式総数 (千株)	59,481	59,052	58,765	58,530	58,496
純資産額 (千円)	8,044,704	8,928,871	9,535,213	9,589,416	8,051,230
総資産額 (千円)	15,536,956	16,585,711	17,472,527	16,491,340	14,843,188
1株当たり純資産額 (円)	135.25	151.20	162.26	163.84	137.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.52 (-)	17.35 (-)	18.50 (-)	10.73 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	21.75	34.31	30.63	21.59	15.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	53.8	54.6	58.1	54.2
自己資本利益率 (%)	16.4	24.1	19.5	13.2	-
株価収益率 (倍)	11.0	13.7	18.1	22.46	-
配当性向 (%)	75.0	50.6	60.4	49.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,951,464	2,864,083	1,471,610	1,131,743	590,138
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	996,316	1,972,079	1,840,379	960,093	3,410,186
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	941,872	1,148,595	1,151,907	1,210,813	638,300
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,993,860	1,737,269	216,593	1,097,616	3,279,364
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,197 (244)	1,153 (302)	1,135 (309)	1,024 (335)	879 (353)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第35期は当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年3月	米国のエイボン アライド プロダクツ インコーポレーテッド（以下A A P Iという）は在日支店を開設し、翌年9月から日本におけるエイボン製品の販売を開始しました。
昭和48年9月	A A P Iの親会社であるエイボン プロダクツ インコーポレーテッド（以下A P Iという）の全額出資（資本金16億円）により、当社が設立され、A A P I在日支店より、製造部門（墨田工場）を引継ぎました。
昭和50年6月	伝統的なエイボンの販売方法の基本である“テリトリー制度”（担当地区制度）を日本の習慣に合わせて廃止し、その後の伸長の基礎となる日本独自のエイボン販売方法を確立しました。
昭和50年8月	神奈川県愛甲郡に、現在の厚木オペレーション センターの敷地、建物を取得し、改築に着手しました。
昭和51年11月	A A P Iに第三者割当増資を行ない資本金を34億円としました。
昭和51年11月	A A P I在日支店の閉鎖にともない、営業その他を引き継ぎ、販売を開始しました。
昭和52年2月	厚木工場を開設、本格的製造を開始しました。
昭和54年1月	任意団体エイボン女性文化センターを設立し、女性の地位向上への援助、地域社会への貢献等のプログラムを実施しました。
昭和54年3月	昭和53年3月に着手した厚木工場の拡張工事が完了、業務本部、電算部も移転して、厚木オペレーション センターとして業務を開始しました。
昭和54年9月	日本市場のために開発した、トータル スキンケア ライン“レジョンズ”を発売しました。
昭和57年6月	昭和56年9月より行なわれた厚木オペレーション センターの第二期拡張工事が完了しました。
昭和57年7月	沖縄地域での販売を開始し、日本全域を販売地域としました。
昭和57年12月	A P Iは同社の実質的な子会社であるエイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド（以下、A I Oという）に当社株式を譲渡しました。
昭和59年5月	当社の100%出資販売子会社として、エイボン株式会社（現株式会社リブ アンド ライフ、資本金1億円）を設立し、当社の販売業務を移管しました。
昭和60年10月	エイボン株式会社（現株式会社リブ アンド ライフ）を通じて、健康食品“インナーバランス”の販売を開始しました。
昭和61年12月	A I Oは、A A P Iを吸収合併し、その所有する当社株式を取得しました。その結果、当社は、A I Oの100%子会社となりました。
昭和62年7月	エイボン株式会社（現株式会社リブ アンド ライフ）を通じて、ファッション ジュエリーの販売を開始しました。
昭和62年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会（現日本証券業協会）に当社の株式を店頭登録し、公開しました。
昭和63年10月	エイボン株式会社（現株式会社リブ アンド ライフ）を通じて、ランジェリー（現商品グループ名 インナーウェア）の販売を開始しました。
昭和63年11月	エイボン株式会社（現株式会社リブ アンド ライフ）の営業のうち、化粧品、健康食品、ファッション ジュエリー、ランジェリー（現商品グループ名 インナーウェア）等の販売業務を譲り受けました。
平成3年8月	企業体力の増強と企業体質の再構築により、顧客数の大幅な増大を旨とした中期経営計画（5カ年）を導入しました。
平成5年3月	A I Oの100%出資子会社であるエイボン・ビューティー・プロダクツ株式会社を吸収合併しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。

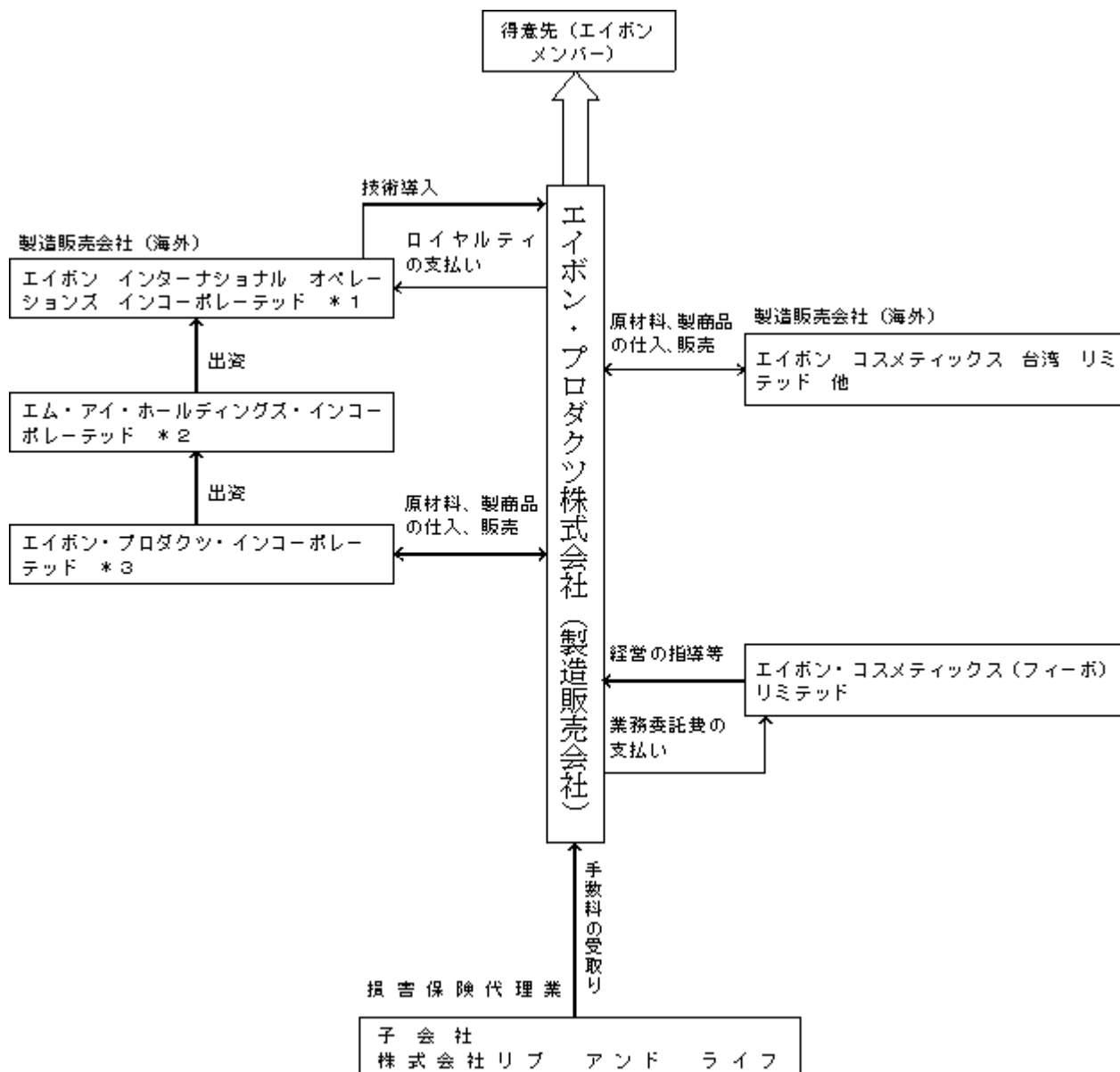
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はエイボン・プロダクツ株式会社（当社）、親会社（直接被所有1社、間接被所有2社）及び子会社1社によって構成されております。

当社は、アメリカ合衆国に本拠地を置く化粧品製造販売会社である親会社のエイボン プロダクツ インコーポレーテッドの一員として、我が国において化粧品等の製造及び販売を行っております。国内においては、100万人以上の得意先（エイボンメンバー）を通じて、当社の製・商品を販売するとともに、海外のエイボン・グループ各社と製・商品の仕入並びに販売を行っております。

子会社の株式会社リブ アンド ライフは損害保険代理業を主たる業務としております。

以上のことを系統図として図示すると、次のとおりであります。



(注) *1は、直接被所有の親会社です。

*2は、間接被所有の親会社です。

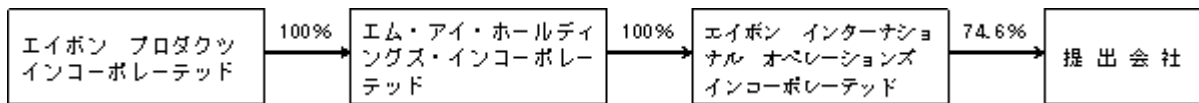
*3は、間接被所有の親会社であり、*2の親会社です。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
エイボン プロダク ツ インコーポレー テッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	1,278,474	化粧品類の製造、 販売、その他	74.6 (74.6)	エム・アイ・ホールディ ングズ・インコーポレーテ ッドの親会社
エム・アイ・ホール ディングズ・インコ ーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	36,999	化粧品類の製造、 販売、その他	74.6 (74.6)	エイボン インターナシヨ ナル オペレーションズ インコーポレーテッドの親 会社
エイボン インター ナショナル オペレ ーションズ インコ ーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	66,945	化粧品類の製造、 販売、その他	74.6	

(注) 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有で内数であります。なお、上記の親会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。



5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
879人(353)	46才0ヶ月	12年3ヶ月	5,686,211

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ145名減少しましたのは、平成18年3月に実施いたしました希望退職者の募集(キャリア・サポート・プログラム)に基づく退職者及び同年11月に実施いたしました営業部門の特別早期退職プログラム(会社主導退職プログラム)に基づく退職者等によります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、民間企業の設備投資や個人消費が堅調に推移し、国内需要が牽引する景気回復の姿が鮮明となりました。

当社の主要製品分野であります化粧品業界は、市場の成熟化、さらに業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激しくなっております。特に化粧品の価格面及び利益面での絶え間ない競争により、厳しい事業環境が続いております。

当社は、世界100カ国以上のネットワークを持つ化粧品会社として、世界レベルの研究開発と最先端の技術力を結集し、日本女性の肌を満足させる高品質な製品を国内で製造し、販売してまいりました。また、お客様に美しさと共に肌への健やかさを届けることが、エイボン製品の使命であると考え、常に「安全性」を心掛けてまいりました。さらに、品質と価格のどちらにも満足いただける健康食品、ファッション・ジュエリー及びインナーウェア等の商品を提供してまいりました。

特に、スキンケア製品では、ピンポイントで狙うレーザーの手法にヒントを得た新領域の美白美容液「ミッションDRレーザーホワイトエッセンス」、上まぶたと目の下の、それぞれの悩みに応えるダブルのアイクリーム「ミッションDRアイリフト」、さらに「ミッションDRフェイシャルピール」のミッションDRシリーズを新発売し、好評を博しました。メイクアップ製品では、特に1886年、アメリカ合衆国ニューヨークでの創業から120周年を記念して、2大カラーブランドの「エフエムジー」と「エイボンカラー」から、高品質の口紅を低価格で期間限定販売し、多くのお客様に当社の製品をお試しいただきました。

当社は、ビューティ市場及びダイレクトセリング市場の変化に遅れをとらないために、また、市場での競争力を回復し、売上の持続的成長達成を目指して、組織の再編成、ダウンサイジングを実施いたしました。本年3月に、この組織構造改革を推進するための具体策として「キャリア・サポート・プログラム（早期退職者支援プログラム）」を実施いたしました。また、本年11月に全国に存在する営業地域（ゾーン）の総数を削減し、より少数で、より規模の大きな、より強力なゾーンで構成された営業組織を構築するために、営業資源配分の再調整を目指し、「営業部門の特別早期退職プログラム（会社主導退職プログラム）」を実施いたしました。

これらの大規模な組織の構造改革は、当期の売上高及び利益の双方に大きな影響を与えました。当期の売上高は、258億86百万円（前期比15.6%減）となりました。利益面におきましては、経常損失は61百万円（前期は経常利益22億23百万円）及び当期純損失は8億98百万円（前期は当期純利益12億66百万円）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して21億81百万円増加し、当事業年度末には32億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期に比して152.1%減少し、5億90百万円（前期は、11億31百万円）となりました。これは、主として税引前当期純損失が14億61百万円（前期は、税引前当期純利益21億87百万円）であったことに対して、仕入債務が前期に比して11億53百万円増加するとともに、法人税等の支払額が前期に比して5億34百万円減少したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は34億10百万円（前期は、9億60百万円）となりました。これは、主として短期貸付金の回収による収入が37億20百万円（前期は、12億80百万円）であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前期に比して47.3%減少し、6億38百万円（前期は、12億10百万円）となりました。この使用した資金の減少は、配当金の支払額が前期に比して42.2%減少し、6億28百万円（前期は、10億87百万円）であったこと、及び自己株式の取得による支出が12百万円（前期は、1億25百万円）であってこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第 35 期 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
メイクアップ (千円)	7,149,509	73.7
スキンケア (千円)	12,075,643	97.1

ヘアケア（千円）	919,593	86.3
その他の化粧品（千円）	1,383,432	85.1
合計（千円）	21,528,179	86.7

（注） 金額は、販売価格（消費税等を除く。）で表示しております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第 35 期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
健康食品（千円）	877,980	99.6
ファッション・ジュエリー（千円）	527,016	66.0
インナーウェア（千円）	648,337	81.3
その他（千円）	264,280	72.5
合計（千円）	2,317,614	81.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第 35 期 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
製品		
メイクアップ (千円)	6,840,395	74.9
スキンケア (千円)	10,938,133	92.2
ヘアケア (千円)	919,055	88.5
その他の化粧品 (千円)	1,291,887	86.6
小計 (千円)	19,989,471	85.0
商品		
健康食品 (千円)	2,295,562	91.3
ファッション ジュエリー (千円)	1,539,448	74.1
インナーウェア (千円)	1,546,987	83.3
その他 (千円)	514,599	75.1
小計 (千円)	5,896,597	82.7
合計 (千円)	25,886,069	84.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、底堅い民間企業の設備投資及び個人消費により、引き続き堅調に推移するものと思われま。

こうした中、当社は引き続き、セラータイプ中心のHDSビジネスへの移行とダイレクト・メール・ビジネスの拡張とを強力に推し進め、オンラインや携帯電話での注文など、お客様との、より強固な関係とネットワークの構築に努めます。また、お客様への爆発的なインパクトを創造するキャンペーンを提案いたします。さらに、利益率の高い製品に焦点を当てた製品ラインの絞り込みと、早期退職プログラムの実施に伴う人件費の減少等により、次期の業績の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業活動において、経営成績及び財政状態に下記のリスク等によって重要な影響を及ぼす可能性があります。
なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 厳しい競争市場での事業活動

当社の主要製品分野であります、わが国の化粧品市場は、既に成熟した市場であると言われており、化粧品業界の出荷高は、近年、横ばい傾向にあります。このような市場において企業間競争は厳しさを増しておりますが、当社はエイボン・ブランドの魅力を強化するとともに新製品の投入等により、売上及び利益の増加を図っております。しかしながら、予想を超える個人消費の動向、顧客嗜好の変化、競合他社の活動等は、売上の減少を生じ、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質保証及び法的規制

当社は、すべてのお買い上げ製品の交換、返品ができるエイボン・ギャランティ制度（完全保証制度）を採用しておりますが、これは自社製品に対する自信の表れであります。また、グローバル企業として世界レベルの研究開発力により製品の品質向上に努めております。しかしながら、万が一、製品の品質について何らかの問題が生じた場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社の化粧品事業では薬事法による医薬部外品の規制等、健康食品事業では食品衛生法の規制等、また、販売形態であります「訪問販売」及び「通信販売」につきましては、消費者との適正な取引を図るための「特定商取引に関する法律」等が定められており、当社はこれらの法的規制に基づき、製品の製造及び販売を行っております。従いまして、これらの法律の改廃、新たな法的規制の新設及び適用基準の変更等は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客情報の管理

当社は、国内において100万人以上の得意先（エイボン・メンバー）の個人情報及び製品の開発、製造等にかかる機密情報を保有しております。これらの情報は、厳重な社内管理体制であります内部監査を含む内部統制制度により管理しております。特にエイボン・メンバーの個人情報につきましては、平成17年4月に施行されました「個人情報保護法」に準拠し、厳重かつ適切に管理しております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害

当社は、化粧品等製造設備、配送設備、コールセンター及び情報処理部門等を神奈川県愛川町にあります厚木オペレーションセンターに設けております。近年、厚木オペレーションセンターでは、災害による影響を最小限に抑えるべく、諸設備に関して耐震補強工事及び防災設備の改修工事を行いました。また、統括業務及び販売業務等の施設としまして、本社を東京都新宿区の耐震構造建物であります東京オペラシティビルに設けております。さらに、大規模災害発生時に対応する為「災害復旧計画」を作成し、緊急時の対策を講じております。しかしながら、これらの諸設備に災害等不測の事態が生じた場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	(1) 化粧品、医薬部外品、その他の製造・加工に必要・有益な技術情報の開示・指導並びに商標権、特許権等の使用許諾 (2) 健康食品等の商標権の使用許諾等	昭和63年1月1日から平成19年12月31日(平成17年12月31日から延長)まで 但し、契約期間満了の6カ月前までに当事者の一方が解約通告しない限り、2年ずつ自動延長

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、エイボン プロダクツ インコーポレーテッド(アメリカ合衆国)との間で締結した技術導入契約に基づき、同社の研究開発部門と緊密な連携により行われております。ニューヨーク州サファーンにあります同社研究開発部門では、肌のメカニズムの精密な分析はもとより、現代化学の応用と天然成分などの有効利用について常に積極的な研究が行われており、また近年は、大学及び民間の研究機関との共同開発を含めて、「美白」及び「老化防止」の二大テーマに対して継続的な研究開発を行っております。

平成18年度は好評いただいているミッションDRラインに第2弾として、ピーリングをご家庭で安心して楽しめることをテーマにして「ミッションDRフェイシャルピール」を、第3弾として、レーザー技術に着目した、異なった原因で発生した今あるシミ、潜んでいるしみに働きかける美白製品「ミッションDRレーザーホワイトエッセンス」を、さらに第4弾として目の周りの悩みに着目した「ミッションDRアイリフトクリーム」を発売しました。また肌本来が持っている底筋力に着目し、30代からのエイジングケアをめざすルネッセージラインをルネッセージデュウとしてリニューアルし、強化しました。

一方、メイクアップ製品では、ナノパウダー採用で高密度カバー力を実現した新「クリアホワイトベースメイク」を、黒ずみ対策で自然な立体顔に仕上げる新「ルネッセージサマーベースメイク」を、さらにはご好評いただいている「ネオナチュラ」を強力にリニューアルしていきます。

健康食品においては、1食を置き換えるだけで健康的にダイエットを楽しめる「スピーディスリム」や内外美容に着目した美肌サプリメント「ミッションAA」といった化粧品会社ならではの新しい発想を取り入れた製品を強力に販売しました。

平成19年度は、昭和61年(1986年)以来約800万本も売り上げました「ミッションY」をシリーズ化したします。酸素によるエネルギー産生をテーマに5製品を導入し、ハリ、つや、うるおいを強く訴求してまいります。また、ミッションDRラインをさらに充実させます。光美容に着目した「ミッションDRフォトリートメント」、脂肪吸引技術からヒントを得た「ミッションDRリフト&タック」、及びサーマクール美容技術に対応する「ミッションDRサーマファームクリーム」を販売してまいります。さらに、アジア発の新しい発想の美白製品「クリアホワイトシュブリーム」を発売すると共に「ネオナチュラ」及び「ルネッセージ」も強力にリニューアルしていきます。

一方、メイクアップ製品では、エイボンのグローバルブランドであります「エイボンカラー」を全面的にリニューアルし、ブランド名も「エイボン」と変えて強力に販売していきます。また、最高級メイクアップライン「ミッション・リバイタライジング」を大幅にリニューアル、白金コロイドを加え、トリートメント効果に酸化防止効果も加え販売してまいります。さらに、「ネオサマー」及び「ルネッセージ」もリニューアルしていきます。

健康食品においては、好評いただいています「グルコサミンパウダー」に加え、新たに関節痛に着目した「グルコサミンドリンク」、また去年大成功を収めました「スピーディスリム」のリゾート版を発売してまいります。

なお、当社独自の研究開発は行っておりませんので、研究開発費用の大部分は、技術導入契約(第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等を参照。)に基づく支払いロイヤルティに含まれております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において判断したものであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高につきましては、前事業年度を下回る結果となりました。これには、幾つかの原因がありますが、その一つは、当期にセラタイプ中心のホーム・ダイレクト・セリング（HDS）ビジネスへの変革を目指す「ダイレクトセリング戦略計画」を本格的に実施しましたが、従来から活動しております「エイボンレディ」の方々の新しいビジネスモデルへの移行を確実にするため、労力と時間を掛けたことにより、新規顧客の注文が予定を下回ったためです。また、低調なダイレクト・メール・ビジネスの売上とメイクアップ製品の売上が新製品の導入が限られたことにより当初の計画を下回ったこと等によります。

利益面では、低調な売上高及び将来のダイレクト・メール・ビジネスの売上高を増加すべく、ダイレクト・メールに係る諸費用が増加したこと、業績回復と持続的成長への復活を目指して実施しましたキャリア・サポート・プログラム等により発生しました特別退職関連費用を計上したこと、及び利益貢献度の低い製・商品の見直しによる製・商品廃棄損を計上したこと等により、前事業年度に比して減少しました。

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末に比較して16億48百万円減少し、148億43百万円となりました。これは主として、現金及び預金が21億81百万円増加し、また繰延税金資産（流動）が5億95百万円増加しましたが、短期貸付金が37億20百万円及び前払年金費用が4億42百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前事業年度末に比較して1億9百万円減少し、67億91百万円となりました。これは主として、買掛金が3億47百万円及び未払費用が3億4百万円増加しましたが、未払法人税等が4億89百万円及び長期退職給付未払金が4億72百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前事業年度末の資本合計に比較して15億38百万円減少し、80億51百万円となりました。これは主に当期純損失8億98百万円の計上等により、利益剰余金合計が前事業年度末の利益剰余金合計に比較して15億39百万円減少したこと等によります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、下記の設備を中心に、当事業年度におきまして3億37百万円の設備投資を実施いたしました。
 主な設備投資は、本社事務所の改装工事、レーザープリンター及び金型の取得等であります。
 また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社及び厚木オペレーションセンター（生産設備及び配送センター等）並びに総合化粧品等販売店としてエイボンビューティセンター東京オペラシティ店、同大阪梅田店を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	統括業務施設及び 販売業務施設	106,597	-	-	22,376	(-)	3	128,976	558
厚木オペレーション センター (神奈川県愛甲郡愛 川町)	化粧品等製造設備 及び配送等施設	1,696,738	24,667	819,140	323,343	961,838 (38,242)	35,570	3,861,296	321

(注) 1. 投下資本の金額は帳簿価額によっております。

2. 本社の建物は、賃借建物に係る内装設備等であります。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5	12,628	20,828

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備計画の概要は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
厚木オペレ ーションセ ンター (神奈川県 愛甲郡愛川 町)	製造設備の 更新、合理化	162	-	自己資金	平成19年1 月	平成19年12 月	-
	IT設備の更 新、合理化	90	-	同上	同上	同上	-
	工具・器 具・備品の 購入	80	-	同上	同上	同上	-
	その他	267	-	同上	同上	同上	-
本社(東京 都新宿区)	営業設備の 新設等	68	-	同上	同上	同上	-
合計		667	-	-	-	-	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,499,000
計	262,499,000

(注)1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めております。

なお、当期末までに株式9,501,000株を消却し、当期末では262,499,000株となっており、登記上の株数を表示しております。

2. 平成19年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の発行可能株式総数は同日より2,074株減少し、262,496,926株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,496,926	58,496,926	ジャスダック証券取引所	-
計	58,496,926	58,496,926	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月1日 ~ 平成14年12月31日 (注)1.	237,000	59,481,000	-	3,114,700	-	24,644
平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日 (注)2.	429,000	59,052,000	-	3,114,700	-	24,644
平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日 (注)3.	287,000	58,765,000	-	3,114,700	-	24,644
平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日 (注)4.	235,000	58,530,000	-	3,114,700	-	24,644
平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日 (注)4.	33,074	58,496,926	-	3,114,700	-	24,644

(注)1. 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条に基づく利益による自己株式の消却及び改正商法第210条に基づく利益による自己株式の消却

2. 改正商法第210条に基づく利益による自己株式の消却

3. 改正商法第210条に基づく利益による自己株式の消却及び当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得及び消却

4. 当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得及び消却

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	9	111	12	3	4,488	4,635	-
所有株式数（単元）	-	1,023	123	612	44,430	6	12,302	58,496	926
所有株式数の割合（％）	-	1.75	0.21	1.05	75.95	0.01	21.03	100.00	-

（注）「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド （常任代理人 エイボン・プロダクツ株式会社）	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市 アメリカズ アベニュー 1345 （東京都新宿区西新宿3-20-2）	43,656	74.62
エイボン社員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2	703	1.20
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー （常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店）	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市 NY 25Q リバティーストリート200 （東京都品川区東品川2-3-14）	675	1.15
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1-8-12 （東京都中央区日本橋茅場町1-2-4）	500	0.85
赤井 知光	大阪府阪南市	368	0.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	325	0.55
赤井 ミチヨ	大阪府阪南市	142	0.24
堀内 清美	大阪市生野区	130	0.22
尾原 嘉道	東京都渋谷区	94	0.16
（株）しんきん信託銀行	東京都中央区京橋2-14-1	75	0.12
計	-	46,668	79.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,496,000	58,496	-
単元未満株式	926	-	-
発行済株式総数	58,496,926	-	-
総株主の議決権	-	58,496	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1千株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年2月22日)での決議状況 (取得期間 平成18年2月23日~平成18年12月31日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	31,000	12,152,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	469,000	237,848,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.8	95.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年2月22日~平成19年12月31日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	33,074	13,236,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策と認識しており、基本的には利益に見合った配当をすべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、より大きな成長につながる設備投資、新製品の研究開発などに充当するほか、自己株式の取得を弾力的に行うこと等を基本方針としております。

当期の業績は損失計上という不本意な結果となりましたが、安定的な配当を維持するため、当期の期末配当金（年間配当金）は1株につき7円といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度において、中間配当は行っておりませんが、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成19年3月29日 定時株主総会決議	409	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	319	528	598 610	595	486
最低（円）	192	225	540 426	470	227

（注） 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	320	297	295	283	270	270
最低（円）	261	258	271	261	227	233

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	テレンス・ムアヘッド	昭和38年1月30日生	昭和60年5月 ボストン・カレッジ経済学・マーケティング学士 昭和63年5月 コロンビア大学ビジネス・スクール経営学修士 昭和63年7月 ブーズ・アレン・ハミルトン マネジメント・コンサルタント 平成3年12月 エイボン・プロダクツ・インコーポレーテッド グローバル・ストラテジック・プランニング 担当ヴァイス・プレジデント 平成11年6月 エイボン・イタリー社長 平成13年8月 エイボン・プロダクツ・インコーポレーテッド ニュー・ビジネス・アンド・USビジネス・ディベロップメント担当ヴァイス・プレジデント 平成15年2月 エイボン・カナダ社長 平成18年2月 当社総支配人 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任)	平成18年3月30日の定時株主総会から2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		ジェームス・ シー・ウェイ	昭和32年7月17日生	昭和54年6月 国立台湾大学理工学士 昭和54年8月 台湾宜蘭中華民國陸軍少尉 昭和56年6月 台湾テキサス・インスツール メント・プロセス・エンジニア 昭和59年6月 米国、シカゴ大学経営学修士 昭和59年7月 スイス・プロクター・アンド・ ギャンブルA.G. 昭和61年1月 米国プロクター・アンド・ギヤ ンブル 昭和63年1月 台湾プロクター・アンド・ギヤ ンブル、ブランド・マネジャ ー/アソシエイト・アドバータ イジング・マネジャー 平成3年7月 米国プロクター・アンド・ギヤ ンブル、ヘアケア・カテゴリー 担当マーケティング・ディレク ター 平成5年4月 台湾プロクター・アンド・ギヤ ンブル、マーケティング・ディ レクター 平成6年1月 同社ジェネラル・マネジャー 平成11年7月 中国プロクター・アンド・ギヤ ンブル、ヴァイス・プレジデン ト・アンド・ジェネラル・マネ ジャー 平成15年6月 エイボン・プロダクツ・インコ ーポレーテッド、アジア・パシ フィック・ストラテジック・ プランニング担当リージョナ ル・ヴァイス・プレジデント 平成16年1月 同社アジア・パシフィック、ニ ューマーケッツ・アンド・スト ラテジック担当ヴァイス・プ レジデント 平成18年1月 同社アジア・パシフィック担当 シニア・ヴァイス・プレジデン ト 平成18年4月 当社代表取締役（現任）	平成18年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	インフォメーションテクノロジー・アンド・カスタマーサービス本部長	岡 修	昭和22年11月3日生	昭和46年8月 株式会社アトラスコンピュータセンター入社 昭和50年12月 当社入社 昭和59年11月 当社システム・プログラミングマネージャー 昭和63年1月 当社システム・データプロセシンググループマネージャー 昭和63年10月 当社情報システム部長 平成6年12月 当社情報システム・カスタマーサービス部長 平成7年1月 当社情報システム・カスタマーサービス本部長 平成10年3月 当社取締役情報システム・カスタマーサービス本部長 平成10年4月 当社取締役業務本部長 平成15年4月 当社取締役カスタマー・リレーションズ・マネジメント本部長 平成17年7月 株式会社リブ・アンド・ライフ取締役(現任) 平成17年8月 当社取締役ビジネス・トランスフォーメーション・アンド・IT本部長 平成18年1月 当社代表取締役 平成18年10月 当社代表取締役インフォメーションテクノロジー・アンド・カスタマーサービス本部長(現任)	平成18年3月30日の定時株主総会から2年間	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理本部長	アリフ・イク バル	昭和39年9月23日生	昭和63年5月 米国クレムソン大学理工学士、 機械工学クム・ラウデ 平成2年3月 フォード・モーター・カンパニ ー入社 平成2年6月 米国ノースウェスタン大学生産 工学修士 平成4年4月 フォード・モーター・カンパニ ー、セフティ・ラボラトリー ズ、テスト・デベロップメン ト・エンジニア 平成7年1月 同社プロダクト・ストラテジ ィ・オフィス、シニア・ストラ テジィ・アナリスト 平成7年5月 米国ミシガン大学アジア/日本 研究修士、米国ミシガン大学 MBA 平成7年8月 フォード・モーター・カンパニ ー、シニア・ファイナンシャ ル・アナリスト - 松田自動車 株式会社広島島出向 平成8年8月 同社、ビステオン、プロフィッ ト・コンソリデーション・アン ド・スペシャル・スタディー ズ・スーパーバイザー 平成11年1月 同社、ビステオン、コンペティ ティブ・アナリシス・アンド・ スペシャル・スタディーズ・マ ネジャー 平成11年5月 デルファイ・オートモーティ ブ・システム・ジャパン・リミ テッド、アジア/パシフィック 担当シニア・ファイナンス・マ ネジャー 平成13年1月 デルファイ・中国シアオシャン 社会併会社取締役 平成14年7月 デルファイ、オートモーティ ブ・システム・ジャパン・リミ テッド、アジア/パシフィック 担当シニア・マネジャー兼デル ファイ、ジャパンCFO 平成15年1月 デルファイ ジャパンCFO兼 アドミニストレーション・ディ レクター 平成15年5月 ペンシルバニア大学ウォート ン・ビジネス・スクール、経営 開発プログラム 平成16年7月 ウォートン・フェローズ取得 平成16年7月 デルファイ・アジア・パシフィ ック、リージョナル・プランニ ング・ディレクター 平成17年4月 当社経理本部長(現任) 平成17年5月 株式会社リブ・アンド・ライフ 取締役 平成17年8月 同社代表取締役 平成17年9月 ミシガン大学ロス・スクール・ オブ・ビジネス - 国際ビジネ ス教育センター、アドバイザー ・カウンセラー(現任) 平成18年3月 当社取締役経理本部長(現任)	平成18年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング本部長	ズナイデン房子	昭和39年9月9日生	昭和62年3月 筑波大学農林学数生物応用化学 学士 昭和62年4月 株式会社資生堂 ブランドアシ スタント 平成6年4月 ユニリーバ・ジャパン ボン ズ・リジョナル・ブランドディ レクター 平成14年6月 パルファン・クリスチャンディ オール株式会社 マーケティン グ ディレクター 平成15年11月 株式会社ロレアル ランコム・ ジェネラルマネジャー 平成18年1月 当社 マーケティング本部長 平成18年3月 当社取締役マーケティング本部 長(現任)	平成18年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	-
取締役		サラ・シー ウ・チャン	昭和40年2月27日生	平成元年6月 英国、ロンドン政治経済スкуль、 法学士 平成2年9月 ベーカー・アンド・マッケンジ ー、トレイニー事務弁護士 平成5年7月 リンクレーターズ、事務弁護士 平成9年4月 ルーセント・テクノロジー、コ ーポレート・カウンセル 平成16年9月 エイボン・コスメティックス・ リミテッド、リージョナル・カ ウンセル(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	平成18年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	-
取締役		岩國 哲人	昭和11年7月11日生	昭和34年3月 東京大学法学部卒業 昭和34年4月 日興証券株式会社入社 昭和52年5月 モルガン スタンレー インター ナショナル入社 昭和59年3月 メリル リンチ ジャパン会長 昭和62年6月 メリル リンチ キャピタル マ ーケット上席副社長 昭和63年10月 バージニア大学経営大学院客員 教授(現任) 平成元年4月 出雲市長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成8年10月 衆議院議員(現任) 平成11年9月 中国(天津)南開大学客員教授 (現任)	平成18年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大河原 愛子	昭和16年11月15日生	昭和39年6月 ジュネーブ大学法律学科卒業 昭和41年11月 株式会社ジェーシー・フーズ入社 昭和44年6月 同社専務取締役 昭和53年12月 同社代表取締役社長 昭和60年9月 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社長 平成6年9月 株式会社大仁ジェーシー・フーズ代表取締役社長 平成8年2月 東京デリカ株式会社代表取締役会長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成9年7月 株式会社多摩ジェーシー・フーズ代表取締役社長 平成11年2月 東京デリカ株式会社代表取締役社長 平成12年2月 イーベイ・ジャパン株式会社代表取締役社長兼チーフ・エクゼグティブ・オフィサー 平成12年6月 株式会社ジェーシー・フーズネット代表取締役会長 平成15年10月 株式会社ジェーシー・コムサ代表取締役会長(現任)	平成18年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	36
取締役		尾原 蓉子	昭和13年10月7日生	昭和37年3月 東京大学教養学部卒業 昭和37年4月 旭化成工業株式会社入社 平成3年6月 旭化成工業株式会社繊維マーケティング部FB人材開発部長 平成3年6月 株式会社旭化成テキスタイル取締役 平成6年6月 株式会社旭リサーチセンター取締役(現任) 平成11年3月 財団法人ファッション産業人材育成機構IFIBビジネス・スクール学長(現任) 平成12年3月 当社取締役(現任)	平成18年 3月30日 の定時株 主総会か ら2年間	-
常勤監査役		澤田 澄男	昭和11年10月1日生	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 エッソ スタンダード石油株式会社入社 昭和45年3月 エイボン アライド プロダクツインコーポレーテッド在日支店入社 昭和51年11月 当社へ移籍 昭和60年5月 当社取締役営業統轄本部長 昭和63年8月 当社取締役業務本部長 平成2年8月 当社常務取締役 平成5年3月 当社常務取締役経営戦略・新規事業企画本部長 平成6年6月 当社常務取締役辞任 平成9年3月 当社常勤監査役(現任)	平成16年 3月30日 の定時株 主総会か ら4年間	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		貞安 実	昭和16年9月26日生	昭和39年3月 弘前大学文理学部卒業 昭和46年4月 スペリー・ランド・ファーイースト・インク入社 昭和50年1月 米国スペリー・コーポレーション内部監査人 昭和52年9月 ミネソタ大学経営学部卒業 昭和53年9月 米国スペリー・コーポレーション日本担当内部監査マネジャー 昭和63年4月 ユニシス・ジャパン株式会社取締役管理本部長兼日本ユニシス株式会社・沖ユニシス株式会社・東京計器株式会社監査役 平成4年1月 日本コンピュータービジョン株式会社取締役管理本部長 平成6年4月 デルコンピューター株式会社(日本)常務取締役管理本部長 平成13年7月 日本ユニシス株式会社監査役(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成15年3月28日の定時株主総会から4年間	4
監査役		足立 俊生	昭和15年11月21日生	昭和38年4月 三井物産株式会社大阪支店経理部 昭和50年5月 豪州三井物産株式会社財務・経理部 昭和54年8月 三井物産株式会社財務部国内金融室 昭和59年11月 中東三井物産株式会社副社長 昭和63年5月 三井物産株式会社プロジェクト金融部 平成3年7月 豪州三井物産株式会社財務・経理部長 平成5年6月 三井物産株式会社プロジェクト金融部長 平成6年10月 米国三井物産株式会社監督付副社長 平成9年6月 三井物産株式会社経理部参与監査役 平成12年6月 三井木材工業株式会社専務取締役 平成13年6月 三井物産株式会社顧問 平成16年6月 三井物産株式会社退社 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月29日の定時株主総会から4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		ゼファー・ズートゥ・エヴレン	昭和37年8月29日生	昭和59年8月 ユクセル・コンストラクシ ン・カンパニー 昭和61年8月 アーサー・アンダーセン・アン ド・カンパニー(トルコ・カナ ダ) 平成2年7月 ジレット・カンパニー・ファイナ ンシャル・マネージャー(トル コ・ポーランド・ブラジル) 平成6年4月 同社ファイナンシャル・コントロ ーラー・ディレクター(トル コ) 平成10年4月 同社ファイナンシャル・ディレ クター/ビジネス・ディレク ター(ブラジル) 平成13年8月 同社アジアパシフィック・ヴァ イス・プレジデント 平成18年6月 エイボン・コスメティックス・ フィーボ・リミテッド(香港) ディレクター・アジアパシフィ ック・ファイナンス・ヴァイ ス・プレジデント(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年 3月29日 の定時株 主総会か ら4年間	-
計						68

- (注) 1. 取締役 サラ・シーウ・チャン、岩國 哲人、大河原 愛子及び尾原 蓉子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 貞安 実、足立 俊生及びゼファー・ズートゥ・エヴレンは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本理念の一つとして、「社会と環境の発展に寄与し、企業責任を全うすること。」を掲げております。この基本理念を根幹として、「会社は、たゆみなく新たな成長の機会を追求し、常に収益性の向上に努め、良き手本として高く評価される倫理的企業になることによって、株主に貢献すること。また、社員は最高の倫理基準を遵守し、常に正しい行動をとること。」が、最も重要な経営課題の一つであると考えております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、取締役9名（この内、社外取締役4名）で構成されており、経営方針等、経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行に対する監督を行っております。特に多くの社外取締役により、会社経営の透明性及び公正性を向上させ、経営の「信頼性」を確保するように努めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（常勤監査役1名と社外の非常勤監査役3名）で構成されており、取締役会への出席等、取締役の職務執行の監査を行っております。特に社内の状況に詳しい社内出身の監査役と社外監査役の連携により、監査の実効性をより高め、客観的な意見表明が出来るように努めております。また、定期的に会計監査人でありますあらた監査法人から会計監査の方法及び会計監査の結果等について報告を受けております。

当社はあらた監査法人により、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。当該法人から適宜、会計方針及び会計処理全般について助言を受けており、会計処理の適正性の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小澤 元秀氏及び廣川 朝海氏であり、また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名及びその他2名であります。

また、顧問契約を結んでおります顧問弁護士（法律事務所）から、必要に応じて法律全般に係る助言を受け、諸法令の遵守に努めております。

役員報酬及び監査報酬は、下記の通りであります。

役員報酬

		支給人員	支給額
取締役	報酬	8名	72百万円
監査役	報酬	3名	19百万円
合計		11名	91百万円

（注） 上記支給額その他、使用人兼務取締役（3名）に対して使用人分給与（賞与を含む）32百万円があります。また、平成18年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役（3名）に対して退職慰労金を13百万円支給しております。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	支払額
中央青山監査法人（現みすず監査法人）	10百万円
あらた監査法人	23百万円
合計	33百万円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区別できないため、その合計額を記載しております。

2．会計監査人に対して、上記の会計監査業務に基づく報酬の支払い以外の報酬等の支払いはありません。

監査法人の異動について

当社の監査法人でありました「中央青山監査法人（現みすず監査法人）」は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止命令処分を受けました。これに伴い、同社は当社の会計監査人としての資格を喪失することとなりました。よって、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、当社の監査役会は一時会計監査人として「あらた監査法人」を選任いたしました。また、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、当社の会計監査人として「あらた監査法人」が選任されました。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたり生じ得る多様なリスクに対応する様、内部統制システムとして内部牽制及び内部監査の両制度を設けております。

内部牽制制度

当社の最上位組織は、株主総会において選任された取締役により構成された取締役会であり、経営方針等、経営の重要項目の決定を行っております。また、この取締役会は社長の他、経営会議のメンバーによる業務執行が経営方針等に合致し、

適正かつ効果的に行われていることを監督する任務を負っております。

当社の業務執行機関は、各部門の最高責任者で構成する社長を議長とする経営会議であり、業務に係わる諸事項を決定し、実行しております。この経営会議のメンバーは、迅速な意思決定と明確な実行責任が求められております。具体的には、この経営会議の決定に基づき営業、マーケティング、製造及び物流等の各部門が製品の企画、製造、販売及び配送の業務を行い、電算、経理、法務及び人事・総務の各部門が、その管理を担当するとともに内部牽制によるコントロールを実施しております。

内部監査制度

当社は、内部監査部門を設けており、1名が所属しております。当該内部監査部門と親会社でありますエイボン・プロダクツ・インコーポレーテッドの国際監査部門のスタッフによる内部監査を実施しております。特に、当該国際監査部門の専門スタッフにより定期的な内部監査を受けており、業務プロセスの適正性及び経営の効率性等を常に確認し、その改善を図っております。また、内部監査部門は必要に応じて、監査役会及び会計監査人であります監査法人と連携し、その業務を遂行しております。

近年、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング (Business Process Reengineering) の導入において、業務内容及び業務のフローを見直す上で、必要な内部統制を盛り込んだプロセスを再認識し、より有効な内部統制システムを構築しております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

親会社でありますエイボン・プロダクツ・インコーポレーテッド (アメリカ合衆国) より、社外取締役 1 名及び社外監査役 1 名が就任しております。

親会社等と製・商品の仕入れ及び販売の取引を行っております。また、親会社でありますエイボン・インターナショナル・オペレーションズ・インコーポレーテッド (アメリカ合衆国) に技術導入契約に基づきロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

上記以外の当社の社外取締役又は社外監査役と当社の間には、人的關係等の利害關係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

全社員の行動指針となるべき規範をまとめた「業務倫理規程」を配布し、また、これを社内イントラネットに掲載し、「社員は、業務において最高水準の倫理規範を遵守して行動し、不適切な行為またはその疑いを招くような行為を避けること。」という会社の基本原則について、意識の向上、強化に努めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第34期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人（現みすず監査法人）及び第35期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 中央青山監査法人（現 みすず監査法人）

当事業年度 あらた監査法人

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	3.8%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,097,616		3,279,364	
2. 売掛金	1	1,968,328		1,911,247	
3. 商品		640,423		567,105	
4. 製品		568,011		596,913	
5. 原材料		625,808		724,526	
6. 仕掛品		244,499		191,464	
7. 貯蔵品		46,392		215,182	
8. 前払費用		622,171		401,655	
9. 繰延税金資産		385,367		980,754	
10. 親会社短期貸付金		3,720,000		-	
11. 未収入金	1	610,203		666,814	
12. その他		6,523		4,840	
13. 貸倒引当金		15,797		15,055	
流動資産合計		10,519,549	63.8	9,524,813	64.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物		7,877,122			7,920,588		
減価償却累計額		6,091,708	1,785,414		6,117,252	1,803,335	
2.構築物		166,607			166,607		
減価償却累計額		137,812	28,795		141,940	24,667	
3.機械及び装置		5,406,986			5,282,299		
減価償却累計額		4,479,173	927,813		4,463,158	819,141	
4.車両運搬具		71,271			71,571		
減価償却累計額		62,050	9,220		64,549	7,021	
5.工具器具備品		3,679,824			3,760,780		
減価償却累計額		3,314,603	365,221		3,415,062	345,718	
6.土地			961,838			961,838	
7.建設仮勘定			-			28,550	
有形固定資産合計			4,078,304	24.7		3,990,272	26.9
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア			52,033			42,204	
無形固定資産合計			52,033	0.3		42,204	0.3
(3)投資その他の資産							
1.関係会社株式			100,000			100,000	
2.敷金・保証金			296,425			228,447	
3.前払年金費用			1,314,532			872,046	
4.繰延税金資産			128,895			83,804	
5.その他			1,600			1,600	
投資その他の資産合計			1,841,453	11.2		1,285,897	8.6
固定資産合計			5,971,791	36.2		5,318,375	35.8
資産合計			16,491,340	100.0		14,843,188	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		887,254		1,061,103	
2. 買掛金	1	817,180		1,164,508	
3. 短期借入金	1	247,403		249,259	
4. 未払金	1	1,669,496		1,831,811	
5. 未払消費税等		127,094		11,213	
6. 未払費用		1,144,897		1,449,082	
7. 未払法人税等		506,821		16,945	
8. 預り金		183,147		164,654	
9. 返品引当金		25,620		31,240	
10. その他		6,485		5,125	
流動負債合計		5,615,401	34.1	5,984,943	40.3
固定負債					
1. 長期退職給付未払金		1,250,934		778,608	
2. 役員退職慰労引当金		35,588		28,406	
固定負債合計		1,286,523	7.8	807,014	5.5
負債合計		6,901,924	41.9	6,791,958	45.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		3,114,700	18.9	-
資本剰余金					
資本準備金		24,644		-	
資本剰余金合計			24,644	0.1	-
利益剰余金					
(1) 利益準備金		778,675		-	
(2) 任意積立金					
別途積立金		1,200,000		-	
(3) 当期末処分利益		4,472,480		-	
利益剰余金合計			6,451,155	39.1	-
自己株式	3		1,084	0.0	-
資本合計			9,589,416	58.1	-
負債・資本合計			16,491,340	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			-	3,114,700	21.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		24,644	
資本剰余金合計			-	24,644	0.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		778,675	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		1,200,000	
繰越利益剰余金		-		2,933,210	
利益剰余金合計			-	4,911,885	33.1
株主資本合計			-	8,051,230	54.2
純資産合計			-	8,051,230	54.2
負債純資産合計			-	14,843,188	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		23,524,154			19,989,471		
2. 商品売上高		7,132,474	30,656,628	100.0	5,896,597	25,886,069	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
イ) 製品期首たな卸高		561,276			568,011		
ロ) 当期製品製造原価		6,602,629			6,232,235		
ハ) 他勘定へ振替高	1	344,551			398,897		
合計		6,819,354			6,401,348		
二) 製品期末たな卸高		568,011	6,251,343		596,913	5,804,435	
2. 商品売上原価							
イ) 商品期首たな卸高		611,561			640,423		
ロ) 当期商品仕入高		2,842,087			2,317,614		
ハ) 他勘定より振替高		149,596			134,887		
合計		3,603,244			3,092,925		
二) 商品期末たな卸高		640,423	2,962,821		567,105	2,525,820	
売上原価合計			9,214,164	30.1		8,330,255	32.2
売上総利益			21,442,464	69.9		17,555,813	67.8
販売費及び一般管理費	1,2		19,214,705	62.6		17,607,078	68.0
営業利益又は営業損失 ()			2,227,758	7.3		51,264	0.2
営業外収益							
1. 受取利息	3	6,090			2,650		
2. その他		4,181	10,272	0.0	3,311	5,961	0.0
営業外費用							
1. 支払利息	3	1,873			1,855		
2. 為替差損		9,698			12,800		
3. その他		3,066	14,637	0.1	1,660	16,316	0.1
経常利益又は経常損失 ()			2,223,392	7.2		61,619	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益			2	-	-
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	7,944		19,657	
2. 特別退職関連費用	5	-		1,380,696	
3. 電話加入権評価損		27,706	35,650	-	1,400,354
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			2,187,744		1,461,974
法人税、住民税及び事 業税		932,169		13,648	
法人税等調整額		11,283	920,886	550,296	563,944
当期純利益又は当期純 損失()			1,266,858		898,029
前期繰越利益			3,330,041		-
自己株式消却額	6		124,419		-
当期未処分利益			4,472,480		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,930,229	58.0	3,614,518	57.3
労務費		976,803	14.4	923,895	14.6
経費		1,870,467	27.6	1,775,674	28.1
(うち減価償却費)		(256,385)	(3.8)	(243,344)	(3.9)
(うち外注加工費)		(731,859)	(10.8)	(770,331)	(12.2)
当期総製造費用		6,777,500	100.0	6,314,088	100.0
期首仕掛品たな卸高		219,224		244,499	
合計		6,996,724		6,558,587	
期末仕掛品たな卸高		244,499		191,464	
他勘定へ振替高	(注) 2	149,596		134,887	
当期製品製造原価		6,602,629		6,232,235	

(注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。

2. 他勘定へ振替高は、商品売上原価への振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高（千円）	3,114,700	24,644	24,644	778,675	1,200,000	4,472,480	6,451,155	1,084	9,589,416	9,589,416
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	628,004	628,004	-	628,004	628,004
当期純損失（ ）（千円）	-	-	-	-	-	898,029	898,029	-	898,029	898,029
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	-	-	12,152	12,152	12,152
自己株式の消却（千円）	-	-	-	-	-	13,236	13,236	13,236	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	1,539,270	1,539,270	1,084	1,538,186	1,538,186
平成18年12月31日 残高（千円）	3,114,700	24,644	24,644	778,675	1,200,000	2,933,210	4,911,885	-	8,051,230	8,051,230

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()		2,187,744	1,461,974
減価償却費		503,499	459,683
貸倒引当金の増加額 (減少額)		2,731	742
前払年金費用の(増加 額)減少額		130,832	442,486
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		4,506	7,182
有形固定資産売却益		2	-
有形固定資産除却損		7,944	19,657
電話加入権評価損		27,706	-
受取利息及び受取配当 金		6,090	2,650
支払利息		1,873	1,855
売上債権の(増加額) 減少額		246,695	57,081
たな卸資産の(増加 額)減少額		85,042	170,057
その他の流動資産の (増加額)減少額		85,585	165,589
その他の固定資産の (増加額)減少額		-	3,687
仕入債務の増加額(減 少額)		632,087	521,176
未払人件費の増加額 (減少額)		255,493	55,171
退職給付未払金の増加 額(減少額)		381,889	539,560
未払消費税等の増加額 (減少額)		43,993	115,881
その他の流動負債の増 加額(減少額)		131,815	603,646
小計		2,167,142	85,731
利息及び配当金の受取 額		6,090	2,650
利息の支払額		1,910	1,855
法人税等の支払額		1,039,579	505,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,131,743	590,138

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		400	-
有形固定資産の取得による支出		313,478	366,266
無形固定資産の取得による支出		16,029	15,214
短期貸付金の回収による収入		1,280,000	3,720,000
その他の固定資産の取得による支出		-	8,401
その他の固定資産の回収による収入		9,200	80,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		960,093	3,410,186
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,842	1,856
自己株式の取得による支出		125,503	12,152
配当金の支払額		1,087,152	628,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,210,813	638,300
現金及び現金同等物の増加額		881,023	2,181,748
現金及び現金同等物の期首残高		216,593	1,097,616
現金及び現金同等物の期末残高		1,097,616	3,279,364

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			4,472,480
利益処分数額			
配当金		628,004	628,004
次期繰越利益			3,844,476

(注) 日付は株主総会承認日であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5) 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 原材料 同 左</p> <p>(4) 仕掛品 同 左</p> <p>(5) 貯蔵品 同 左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式につきましては、移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物の一部については、その見積り経済耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10 - 45年 機械及び装置 9 - 15年 工具器具備品 2 - 15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8.3 - 9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年8月1日から、確定拠出年金制度及びキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度を設けております。旧制度から確定拠出年金制度に移管した部分については、退職給付制度の終了として取り扱い、終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理、適用指針第15項の経過措置」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、8年定額法により費用処理しております。</p> <p>この為、移行時に一時に費用処理する方法に比べ、前払年金費用は666,797千円、また税引前当期純利益は666,797千円、各々多く計上されております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p>
	<p>(3) 返品引当金</p> <p>期末日後の返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき算定した返品見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おりません。</p> <p>(2) ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金 及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針：為替変動 による外貨建金銭債権債務 の損失可能性を減殺する 目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法： ヘッジ開始時から有効性 判断時点までの期間に おいて、ヘッジ対象と ヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎に して判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針：同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法： 同 左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示に係る会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,051,230千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)	
1 区分掲記した科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。			1 区分掲記した科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。	
未収入金		7,990千円	売掛金	124千円
短期借入金		247,403	未収入金	4,472
未払金		228,270	買掛金	5,855
			短期借入金	249,259
			未払金	178,996
2 授權株式数	普通株式	262,530千株	2	
発行済株式数	普通株式	58,530千株		
3 自己株式			3	
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,074株であります。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																								
1 他勘定へ振替高は、自家製品を販売促進費及び見本費その他へ振替えた額であります。	1 同 左																																								
<p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>170,706千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>5,339,944</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>4,144,946</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>1,771,962</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td>1,671,910</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>725,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>629,190</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,797</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>216,694</td> </tr> </table>	荷造運賃費	170,706千円	販売促進費	5,339,944	従業員給与手当	4,144,946	従業員賞与	1,771,962	ロイヤルティ	1,671,910	福利厚生費	725,600	退職給付費用	629,190	貸倒引当金繰入額	15,797	役員退職慰労引当金繰入額	4,506	減価償却費	216,694	<p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>174,147千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>4,540,054</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>4,454,795</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>861,546</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td>1,420,416</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>662,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>565,622</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,055</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>187,829</td> </tr> </table>	荷造運賃費	174,147千円	販売促進費	4,540,054	従業員給与手当	4,454,795	従業員賞与	861,546	ロイヤルティ	1,420,416	福利厚生費	662,651	退職給付費用	565,622	貸倒引当金繰入額	15,055	役員退職慰労引当金繰入額	6,127	減価償却費	187,829
荷造運賃費	170,706千円																																								
販売促進費	5,339,944																																								
従業員給与手当	4,144,946																																								
従業員賞与	1,771,962																																								
ロイヤルティ	1,671,910																																								
福利厚生費	725,600																																								
退職給付費用	629,190																																								
貸倒引当金繰入額	15,797																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,506																																								
減価償却費	216,694																																								
荷造運賃費	174,147千円																																								
販売促進費	4,540,054																																								
従業員給与手当	4,454,795																																								
従業員賞与	861,546																																								
ロイヤルティ	1,420,416																																								
福利厚生費	662,651																																								
退職給付費用	565,622																																								
貸倒引当金繰入額	15,055																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,127																																								
減価償却費	187,829																																								
<p>3 区分掲記した科目以外の関係会社に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>6,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,841</td> </tr> </table>	受取利息	6,090千円	支払利息	1,841	<p>3 区分掲記した科目以外の関係会社に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,855</td> </tr> </table>	受取利息	2,650千円	支払利息	1,855																																
受取利息	6,090千円																																								
支払利息	1,841																																								
受取利息	2,650千円																																								
支払利息	1,855																																								
4 固定資産除却損の主なもの、工具器具備品の4,841千円並びに建物の2,664千円であります。	4 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置の11,896千円並びに建物附属設備の2,359千円であります。																																								
5	5 特別退職関連費用は、平成18年6月に実施しましたキャリア・サポート・プログラム及び平成18年11月に実施しました営業部門の特別早期退職プログラムの双方より発生しました特別退職加算金及び退職給付会計の未認識項目の一部について一時に認識した費用等であります。																																								
<p>6 自己株式消却額 商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年2月23日開催の当社取締役会において決議がなされました普通株式500千株、2億5千万円を限度とする自己株式の消却につきましては、平成17年2月25日から同年12月31日までに普通株式235千株、総額124,419千円の自己株式を市場買付けの方法により取得し、平成17年12月31日までに当該株式のすべてを消却しております。</p> <p>また、平成17年6月から同年11月までに単元未満株の買取請求により、普通株式2,074株、総額1,084千円の自己株式を取得しております。なお、当該単元未満株の買取り請求により取得しました自己株式の消却手続きが未了となっており、平成17年12月31日現在、自己株式は2,074株、総額1,084千円であります。</p>	6																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の総数並びに自己株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,530,000	-	33,074	58,496,926
合計	58,530,000	-	33,074	58,496,926
自己株式				
普通株式	2,074	31,000	33,074	-
合計	2,074	31,000	33,074	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31,000株は当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得であり、減少33,074株は当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	628,004	10.73	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	409,478	利益剰余金	7.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,097,616千円	現金及び預金勘定 3,279,364千円
現金及び現金同等物 1,097,616千円	現金及び現金同等物 3,279,364千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	50,157	16,701	33,456	工具器具備品	50,157	29,329	20,828
車両運搬具	81,570	42,793	38,776	車両運搬具	81,570	62,767	18,802
合計	131,727	59,494	72,233	合計	131,727	92,097	39,630
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,602千円	1年内			18,481千円
1年超			39,630	1年超			21,149
合計			72,233	合計			39,630
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			29,380千円	支払リース料			32,602千円
減価償却費相当額			29,380	減価償却費相当額			32,602
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

(有価証券関係)前事業年度(第34期)及び当事業年度(第35期)

関係会社株式100,000千円は非上場でありますので、開示の対象から除いております。その他開示の対象とする有価証券はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法： 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針：為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法： 同 左</p> <p>ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左 ヘッジ方針：同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度及び当事業年度においては、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は平成16年8月1日から、当社は確定拠出年金制度を導入するとともに、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度を設けました。旧制度から確定拠出年金制度に移管した部分については、退職給付制度の終了として取り扱い、終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(会計基準適用指針第1号)を適用し、8年定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8.3年~9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

上記の前事業年度にありますとおり、確定拠出年金制度及びキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度を設けております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、旧制度から確定拠出年金制度に移管した部分については、退職給付制度の終了として取り扱い、終了した部分に係る会計基準変更時差異については、上記の会計基準適用指針第1号を適用し、8年定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8.3年~9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,098,949	3,479,980
(2) 年金資産(千円)	3,477,644	3,094,625
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	621,305	385,355
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	2,039,154	1,471,836
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	103,317	214,435
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	1,314,532	872,046
(8) 前払年金費用(千円)	1,314,532	872,046
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	239,155	236,181
(2) 利息費用(千円)	79,723	81,979
(3) 期待運用収益(千円)	104,753	121,718
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	238,521	238,521
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	22,982	1,313
(6) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	475,628	433,651
(7) 大量退職により、これらの退職者に係 る退職給付債務が消滅したと認識し、 相当する未認識項目について一時の費 用に計上(千円)	-	310,169
合計(千円)	475,628	743,820

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同 左
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(各 事業年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理してしま す。)	8.3~9	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">205,487千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">87,446</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">43,836</td> </tr> <tr> <td>製商品廃棄損否認</td> <td style="text-align: right;">33,552</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,856</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">31,901</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,263</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	205,487千円	退職給付引当金否認	87,446	未払事業税否認	43,836	製商品廃棄損否認	33,552	減価償却限度超過額	18,856	貸倒損失否認	31,901	役員退職慰労引当金否認	14,485	その他	78,700	計	514,263	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">203,876千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">47,804</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,522</td> </tr> <tr> <td>製商品廃棄損否認</td> <td style="text-align: right;">75,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,052</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">23,035</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,561</td> </tr> <tr> <td>未払特別退職加算金否認</td> <td style="text-align: right;">49,217</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">515,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,559</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	203,876千円	退職給付引当金否認	47,804	未払事業税否認	5,522	製商品廃棄損否認	75,891	減価償却限度超過額	15,052	貸倒損失否認	23,035	役員退職慰労引当金否認	11,561	未払特別退職加算金否認	49,217	税務上の繰越欠損金	515,305	その他	117,296	計	1,064,559
賞与引当金限度超過額	205,487千円																																								
退職給付引当金否認	87,446																																								
未払事業税否認	43,836																																								
製商品廃棄損否認	33,552																																								
減価償却限度超過額	18,856																																								
貸倒損失否認	31,901																																								
役員退職慰労引当金否認	14,485																																								
その他	78,700																																								
計	514,263																																								
賞与引当金限度超過額	203,876千円																																								
退職給付引当金否認	47,804																																								
未払事業税否認	5,522																																								
製商品廃棄損否認	75,891																																								
減価償却限度超過額	15,052																																								
貸倒損失否認	23,035																																								
役員退職慰労引当金否認	11,561																																								
未払特別退職加算金否認	49,217																																								
税務上の繰越欠損金	515,305																																								
その他	117,296																																								
計	1,064,559																																								
<p>2. 税効果会計適用後の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>増加 (減少) の理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金不算入費用</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	増加 (減少) の理由		損金不算入費用	1.6	その他	0.2	法人税等負担率	42.1%	<p>2. 税効果会計適用後の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>増加 (減少) の理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金不算入費用</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	増加 (減少) の理由		損金不算入費用	2.6	その他	0.5	法人税等負担率	38.6%																				
法定実効税率	40.7%																																								
増加 (減少) の理由																																									
損金不算入費用	1.6																																								
その他	0.2																																								
法人税等負担率	42.1%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
増加 (減少) の理由																																									
損金不算入費用	2.6																																								
その他	0.5																																								
法人税等負担率	38.6%																																								

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

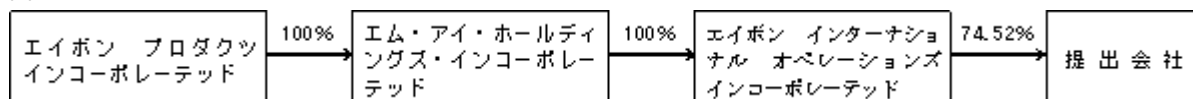
【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	エイボン プロダクツ インコーポ レーテッド	アメリカ合衆 国 ニュー ヨーク 州	1,278,474	化粧品類 の製造、 販売、そ の他	(被所有) 間接 74.52% 〔図1〕	-	当社製 品等 の販 売及 び当 社製 品の 原材 料等 の購 入	化粧品等の販売	3,377	売掛金	284
								原材料等の仕入	9,999	買掛金	1,278
								経費等の支払	121,634	未払金	57,013
親会社	エム・ア イ・ホル ディング ズ・イン コーポ レーテ ッド	アメリカ合衆 国 ニュー ヨーク 州	36,999	化粧品類 の製造、 販売、そ の他	(被所有) 間接 74.52% 〔図1〕	-	-	-	-	-	-
親会社	エイボン インターナ ショナル オペレー ションズ インコー ポレーテ ッド	アメリカ合衆 国 ニュー ヨーク 州	66,945	化粧品類 の製造、 販売、そ の他	(被所有) 直接 74.52% 〔図1〕	-	技術援 助契約 の締結	資金の貸付	3,720,000	短期貸付 金	3,720,000
								利息の受取	6,090	未収入金	2,830
								ロイヤルティ の支払	1,671,910	未払金	171,257

〔図1〕



(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 リップ アンド ライフ	東京都 新宿区	100,000	損害保険 代理業	(所有) 直接 100%	兼任 3人	-	受取手数料	1,069	未収入金	1,109
								資金の借入	247,403	短期借入 金	247,403
								支払利息	1,841	-	-

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	エイボン コスメティ ックス 台湾リミテ ッド	台湾 台北縣	664	化粧品類 の製造、 販売、そ の他	-	-	当社製 品等 の販 売	化粧品等の販売	997,337	売掛金	63,317
								受取手数料	7,604	未収入金	300

(注) 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

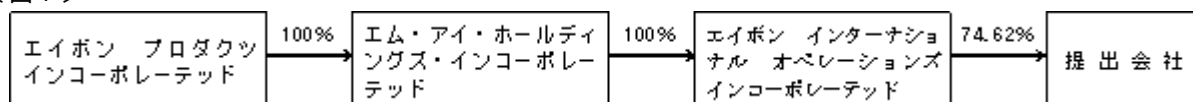
- 化粧品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 原材料の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 資金の貸付け及び資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エイボンプロダクツインコーポレーテッド	アメリカ合衆国ニューヨーク州	1,278,474	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 間接 74.62% 〔図1〕	-	当社製品等の販売及び当社製品の原材料等の購入	化粧品等の販売	1,198	売掛金	124
								原材料等の仕入	53,356	買掛金	5,855
								経費等の支払	103,176	未払金	19,259
親会社	エム・アイ・ホールディングズ・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国ニューヨーク州	36,999	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 間接 74.62% 〔図1〕	-	-	-	-	-	-
親会社	エイボンインターナショナルオペレーションズインコーポレーテッド	アメリカ合衆国ニューヨーク州	66,945	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 直接 74.62% 〔図1〕	-	技術援助契約の締結	資金の貸付	3,720,000	-	-
								利息の受取	2,650	-	-
								ロイヤルティの支払	1,420,416	未払金	159,737

〔図1〕



(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社リブアンドライフ	東京都新宿区	100,000	損害保険代理業	(所有) 直接 100%	兼任 3人	-	受取手数料	840	未収入金	4,472
								資金の借入	249,259	短期借入金	249,259
								支払利息	1,855	-	-

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エイボンコスメティックス台湾リミテッド	台湾台北縣	664千米ドル	化粧品類の製造、販売、その他	-	-	当社製品等の販売	化粧品等の販売	1,197,372	売掛金	93,215
								受取手数料	1,251	-	-
親会社の子会社	エイボンコスメティックスフィナーリミテッド	中華人民共和國香港	100千香港ドル	化粧品類の製造、販売、その他	-	兼任 1人	経営の指導等業務委託	経営の指導等業務委託	431,471	未払金	101,190

(注) 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 化粧品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 原材料の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 資金の貸付け及び資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	163円84銭	137円64銭
1株当たり当期純利益・1株当たり 当期純損失()	21円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。	15円35銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益・1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益・当期純損失()(千円)	1,266,858	898,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち取締役賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益・当期純損失 (千円)	1,266,858	898,029
期中平均株式数(株)	58,669,750	58,503,994

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
自己株式取得について 平成18年2月22日開催の当社取締役会において、「定 款の定めによる自己株式の買受け」(商法第211条ノ3第 1項第2号)が下記のとおり決議されました。 定款の定めに基づき、平成18年2月24日から平成18年 12月31日までに、当社普通株式50万株、取得価額の総額 2億5千万円を限度として自己株式を取得することができ ます。	自己株式取得について 平成19年2月21日開催の当社取締役会において、「定 款の定めによる自己株式の買受け」(会社法第165条第2 項)が下記のとおり決議されました。 定款の定めに基づき、平成19年2月22日から平成19年 12月31日までに、当社普通株式50万株、取得価額の総額 2億5千万円を限度として自己株式を取得することができ ます。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,877,122	127,978	84,512	7,920,588	6,117,252	105,425	1,803,335
構築物	166,607	-	-	166,607	141,940	4,127	24,667
機械及び装置	5,406,986	77,388	202,075	5,282,299	4,463,158	174,162	819,141
車両運搬具	71,271	820	520	71,571	64,549	2,993	7,021
工具器具備品	3,679,824	131,529	50,574	3,760,780	3,415,062	147,931	345,718
土地	961,838	-	-	961,838	-	-	961,838
建設仮勘定	-	177,401	148,851	28,550	-	-	28,550
有形固定資産計	18,163,652	515,118	486,534	18,192,235	14,201,962	434,640	3,990,272
無形固定資産							
ソフトウェア	345,264	15,213	88,341	272,136	229,931	25,042	42,204
無形固定資産計	345,264	15,213	88,341	272,136	229,931	25,042	42,204

(注) 1. 長期前払費用及び繰延資産につきましては、前期末残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高がありませんので、当該明細表から省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	本社事務所の改装工事	109,411千円
工具器具備品	厚木オペレーションセンター	金型の取得等	79,969千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	厚木オペレーションセンター	チューブ充填機の除却等	29,649千円
--------	---------------	-------------	----------

4. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、当期において完成により資産へ編入したものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	247,403	249,259	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	247,403	249,259	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,797	15,055	15,797	-	15,055
返品引当金	25,620	31,240	25,620	-	31,240
役員退職慰労引当金	35,588	6,127	13,309	-	28,406

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)	備考
現金	2,870	
預金		
当座預金	3,022,233	
郵便振替口座	254,260	
小計	3,276,494	-
合計	3,279,364	-

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
エイボンメンバー	1,794,829	
その他	116,417	
合計	1,911,247	-

(注) エイボンメンバーとの取引につきましては、個々の取引が少額であり件数が多いため、顧客別の表示は行っておりません。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,968,328	27,119,058	27,176,139	1,911,247	93.4	26.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) たな卸資産

(a) 商品

品名	金額(千円)	備考
健康食品	140,520	
ファッションジュエリー	128,013	
インナーウェア	219,895	
その他	78,675	
合計	567,105	-

(b) 製品

品名	金額(千円)	備考
メイクアップ	194,938	
スキンケア	207,097	
ヘアケア	61,238	
その他の化粧品	133,638	
合計	596,913	-

(c) 原材料

品名	金額(千円)	備考
主要材料	268,254	
補助材料	456,271	
合計	724,526	-

(d) 仕掛品

品名	金額(千円)	備考
メイクアップ	47,822	
スキンケア	55,547	
その他	88,094	
合計	191,464	-

(e) 貯蔵品

品名	金額(千円)	備考
販売報奨品・印刷物	163,679	
その他	51,503	
合計	215,182	-

(二) 流動資産に計上の繰延税金資産980,754千円及び固定資産、投資その他の資産に計上の繰延税金資産83,804千円の内容については、「財務諸表等、(1)財務諸表、注記事項、(税効果会計関係)」に記載しております。

(ホ) 前払年金費用

前払年金費用は872,046千円であり、その内容については「財務諸表等、(1)財務諸表、注記事項、(退職給付関係)」に記載しております。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
大日本印刷(株)	471,371	
(株)共栄エスピー	209,729	
(株)ユニオン野木	65,500	
カネダ(株)	51,133	
(株)協和ウェルネス	46,854	
その他	216,512	
合計	1,061,103	-

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)	備考
平成19年 1月	357,667	
2月	364,865	
3月	338,570	
合計	1,061,103	-

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)	備考
大日本印刷(株)	146,998	
(株)共栄エスピー	62,489	
釜屋化学工業(株)	61,673	
(株)ユニオン野木	45,634	
(株)吉野工業所	43,751	
その他	803,960	
合計	1,164,508	-

(ハ) 未払金

項目	金額(千円)	備考
販売促進費等	951,513	
未払賞与	356,445	
退職給付未払金(一年内に支払い予定の額)	206,138	
ロイヤルティ	160,609	
その他	157,105	
合計	1,831,811	-

(二) 未払費用

項目	金額(千円)	備考
売上割戻	277,899	
通信費	125,733	
荷造運賃費	134,962	
給与・手当	133,223	
社会保険料	175,554	
その他	601,710	
合計	1,449,082	-

(ホ) 長期退職給付未払金778,608千円及び未払金に含まれています一年以内に支払い予定の退職給付未払金206,138千円(未払金の内訳参照)は、旧制度から確定拠出年金制度に移管した部分について、退職給付制度の終了として取り扱い、8年分割で支払うものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株以上の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株1枚につき50円に印紙税相当額
単元未満株式の買取り	(注)1.
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される日本経済新聞(注)2.
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注)1. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式の買取りは次のとおりとなりました。
 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 当社の親会社等は、エイボン・インターナショナル・オペレーションズ・インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）であります。このエイボン・インターナショナル・オペレーションズ・インコーポレーテッドの議決権の100%を所有しています親会社等はエム・アイ・ホールディング・インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）であり、さらにこのエム・アイ・ホールディング・インコーポレーテッドの議決権の100%を所有しています親会社等はエイボン・プロダクツ・インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）であります。エイボン・プロダクツ・インコーポレーテッドは、ニューヨーク証券取引所（アメリカ合衆国）に上場しており、継続開示会社であります。

(2) 当社の直接の親会社等はエイボン・インターナショナル・オペレーションズ・インコーポレーテッドであり、同社及び間接の親会社等でありますエム・アイ・ホールディング・インコーポレーテッドの両社は、共に持株会社であり、両社の最終的な支配株主はエイボン・プロダクツ・インコーポレーテッドであります。

エイボン・インターナショナル・オペレーションズ・インコーポレーテッド及びエム・アイ・ホールディング・インコーポレーテッドの両社の財務書類は、その最終的な支配株主でありますエイボン・プロダクツ・インコーポレーテッドの連結財務書類に含まれております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月24日 至 平成18年2月28日）平成18年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月22日 至 平成19年2月28日）平成19年3月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年2月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月6日関東財務局長に提出

平成18年4月3日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。

平成19年2月6日関東財務局長に提出

平成18年11月15日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

エイボン・プロダクツ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣川 朝海
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイボン・プロダクツ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイボン・プロダクツ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

エイボン・プロダクツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣川 朝海
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイボン・プロダクツ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイボン・プロダクツ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。